

労災職業病部会が16件の新規認定 札幌ダンプ支部に1人加入

道本部労災職業病部会は7～9月の新規認定などのとりくみをまとめました。8～9月の新規認定は16件（振動障害9/じん肺1/遺族補償1/騒音性難聴5）で、7月～8月10日までの認定数（夏季闘争速報No.18既報）との合計で40件（振動障害25/じん肺2/遺族補償5/騒音性難聴8）となりました。また7～9月に労災申請などの要求で建交労に加入した人は31人です。

札幌ダンプ支部は10月に組合員1人を拡大しました。元組合員の紹介で、税金相談が要求の中心です。

JR北海道との経営協議会で問題点を指摘

JR北海道との経営協議会が10月12日に開催され、北海道鉄道本部三役が出席しました。今回の議題は「グループ長期経営ビジョンの策定」と「流れと位置づけ」で、6月17日に会社が提出した「JR北海道グループの経営再生の見通し」案をもとに意見交換しました。建交労から「インバウンドや観光客を重視することも大切だが、通勤・通学など日常的に利用される皆さんを大事にすること」を求め、10月1日以降企画商品（レール&ホテルパックなど）の利便性が低下した問題について、実際に利用されている皆さんからの声（新聞への投稿や出張に利用した方からの苦情）を会社に届け、「JR北海道が単独で販売促進につながるサービスの向上を企画・運営すること。コスト削減を示しているが、設備投資をどのように確保し安全を担保するのか。社員からの意見の反映について、聞き取り方法を示し実りあるものになるよう、従来の膝詰めでの問題点」を指摘しました。また、運賃改定問題で南千歳～新千歳空港間は建設費の受益者負担として140円が運賃に含まれており、回収終了時には直ちに値下げをおこないバスとの競合に勝つための施策として打ち出すことを求めました。また「2031年には北海道新幹線札幌延伸により経営の自立（国からの支援に頼らない）というが、新幹線が新函館北斗に乗り入れた年には『新幹線バブル』と言われたほど乗車率も一定水準を確保できたけれど、2年目以降は想定の倍となる年間100億円超えの赤字を計上することになっている」と12年後の札幌延伸までに累積する新幹線赤字について指摘し、経営協議会を終了しました。

道本部青年部が総会

第19回道本部定期大会1日目（10月14日）の議事終了後に道本部青年部総会が開かれ、初参加の小樽一般・光合金支部の2人などオブザーバーを含めて10人が参加しました。中央本部の角田委員長と道本部の森国委員長から激励のあいさつをうけたあと、1年間の活動のまとめと新年度方針を議論しました。「建交労フェスタ」での青年部の奮闘などを振り返り、道南の「学童保育総がかり」をはじめ職場・地域での青年の結集と組織化をすすめることにしました。また、勤労者通信大学の受講など学習を強化することや、青年アンケートのとりくみ、「反核トラックキャラバン」など全国青年部・道労連青年協に結集して活動することを確認しました。新年度役員は、鈴木互青年部長などが再選されました。